



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,049	15.3	3,169	22.2	3,234	26.9	2,295	20.0
27年3月期第1四半期	30,400	23.6	2,593	17.2	2,549	12.6	1,913	55.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,175百万円 (88.9%) 27年3月期第1四半期 2,210百万円 (65.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	38.39	38.32
27年3月期第1四半期	32.01	31.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	147,236	77,886	52.8	1,302.10
27年3月期	139,834	74,487	53.2	1,246.36

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 77,702百万円 27年3月期 74,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.30	—	14.30	26.60
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		13.30	—	13.30	26.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末の配当金の内訳 普通配当 12円30銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,300	7.1	5,200	17.9	5,000	14.4	3,300	9.7	55.19
通期	137,200	8.0	12,500	29.9	12,100	25.8	8,000	21.3	133.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	60,662,652 株	27年3月期	60,662,652 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	952,170 株	27年3月期	962,569 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	59,796,983 株	27年3月期1Q	59,787,195 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年8月10日(月)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、中国株式市場での株価下落やギリシャ問題など海外での懸念材料はあるものの、設備投資の持ち直しの動きなどに支えられ雇用関連指標の改善傾向に見られるように、穏やかな回復基調で推移致しました。

医薬品業界では、平成25年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」での『後発医薬品はその使用数量が平成30年3月末までにその置き換え可能な市場（長期収載品+後発医薬品）での60%とする』との目標の見直しが議論されました。その結果「骨太の方針2015」にて『2017年央に70%以上とするとともに、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする』という目標が閣議決定され、後発医薬品の普及に向けた目標が、さらに加速度的に高められました。

このような環境下で当社は、抗がん剤について新製品の開発から生産まで一貫して取り組むべく高薬理製造棟の建設を決定するとともに、4月にはがんに立ち向かう全ての人々をサポートすべく当社ホームページ上に『医療従事者のための「がん治療情報サイトONCOLOGY MedNavi」』をオープンしました。さらには、平成28年の承認を目指して開発中の抗ヒトTNF- α モノクローナル抗体薬NI-071（一般名：インフリキシマブ（遺伝子組換え）バイオ後続品）について、第3相試験（NI071F1試験）の良好な結果が得られるなど、今後拡大が見込まれる抗がん剤およびバイオシミラー市場の取り込みに向けて着実に取り組みを進めています。

また平成27年6月収載追補品では、大型製品である「クロピドグレル錠」について、『クロピドグレル錠25mg「SANIK」』および『クロピドグレル錠75mg「SANIK」』を特許権などの許諾を受けた「オーソライズドジェネリック製剤」として独占販売する一方で、『ナフトピジル錠25mg「日医工」、50mg「日医工」、75mg「日医工」』、『ナフトピジルOD錠25mg「日医工」、50mg「日医工」、75mg「日医工」』、『レトロゾール錠2.5mg「日医工」』、『イマチニブ錠100mg「日医工」、200mg「日医工」』、『レボフロキサシン錠250mg「日医工」、500mg「日医工」』、『メトホルミン塩酸塩錠250mgMT「日医工」』、『ゾルミトリプタンOD錠2.5mg「日医工」』、『オキサリプラチン点滴静注液200mg「日医工」』、『エチゾラム錠0.25mg「日医工」』の販売を開始しております。

引き続き「ジェネリック世界TOP10」を目指す第6次中期経営計画「Pyramid」（平成25年3月期～平成28年3月期）の最終事業年度として、一層の業績伸長を図るべく努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が350億49百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益が31億69百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益が32億34百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億95百万円（前年同期比20.0%増）と、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ74億1百万円増加し、1,472億36百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加88億9百万円、たな卸資産の増加37億45百万円、投資有価証券の増加25億38百万円、現金及び預金の減少78億62百万円、長期貸付金の減少12億74百万円などによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ40億3百万円増加し、693億49百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加30億円、支払手形及び買掛金の増加22億33百万円、預り金の増加18億91百万円、未払費用の増加15億33百万円、繰延税金負債の増加8億8百万円、未払法人税等の減少15億40百万円、電子記録債務の減少12億36百万円、長期借入金の減少6億46百万円などによるものであります。純資産につきましては、利益剰余金の増加14億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億98百万円などにより、前連結会計年度末と比べ33億98百万円増加し、778億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,032	6,169
受取手形及び売掛金	21,965	30,775
商品及び製品	27,987	29,435
仕掛品	6,212	6,785
原材料及び貯蔵品	8,230	9,955
繰延税金資産	826	823
その他	1,348	1,211
貸倒引当金	△803	△990
流動資産合計	79,798	84,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,537	16,355
機械装置及び運搬具(純額)	7,697	7,648
工具、器具及び備品(純額)	1,150	1,166
土地	6,184	6,184
リース資産(純額)	1,914	1,780
建設仮勘定	623	2,865
有形固定資産合計	34,107	36,000
無形固定資産		
のれん	1,077	1,024
リース資産	323	279
その他	3,252	3,250
無形固定資産合計	4,652	4,554
投資その他の資産		
投資有価証券	13,602	16,140
長期貸付金	6,377	5,103
その他	1,359	1,320
貸倒引当金	△64	△50
投資その他の資産合計	21,276	22,515
固定資産合計	60,035	63,070
資産合計	139,834	147,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,583	18,817
電子記録債務	16,172	14,935
短期借入金	2,750	5,750
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,717
リース債務	906	863
未払金	6,844	5,883
未払費用	660	2,193
未払法人税等	2,525	984
預り金	69	1,961
返品調整引当金	68	52
賞与引当金	861	264
その他	179	181
流動負債合計	51,618	55,605
固定負債		
長期借入金	7,831	7,184
リース債務	1,501	1,356
繰延税金負債	694	1,503
再評価に係る繰延税金負債	231	231
退職給付に係る負債	3,410	3,411
資産除去債務	53	54
その他	4	3
固定負債合計	13,727	13,744
負債合計	65,346	69,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,684	18,696
利益剰余金	33,206	34,647
自己株式	△1,543	△1,524
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	70,324	71,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,809	4,707
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	1,038	1,015
退職給付に係る調整累計額	△142	△138
その他の包括利益累計額合計	4,026	5,906
新株予約権	137	183
純資産合計	74,487	77,886
負債純資産合計	139,834	147,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,400	35,049
売上原価	19,199	21,929
売上総利益	11,200	13,120
返品調整引当金戻入額	7	16
差引売上総利益	11,207	13,137
販売費及び一般管理費	8,614	9,967
営業利益	2,593	3,169
営業外収益		
受取利息	7	26
受取配当金	18	25
為替差益	61	42
助成金収入	0	17
その他	51	85
営業外収益合計	140	197
営業外費用		
支払利息	30	27
支払手数料	10	21
売上債権売却損	32	33
持分法による投資損失	101	43
その他	9	7
営業外費用合計	184	133
経常利益	2,549	3,234
特別利益		
負ののれん発生益	270	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	270	0
特別損失		
固定資産処分損	0	1
その他	-	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	2,818	3,232
法人税等	904	936
四半期純利益	1,913	2,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	2,295

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,913	2,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	1,720
退職給付に係る調整額	6	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	150
その他の包括利益合計	297	1,879
四半期包括利益	2,210	4,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,210	4,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。